PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number :

2002-199026

(43) Date of publication of application: 12.07.2002

(51) Int. C1.

H04L 12/66 HO4M 3/00 HO4M 3/42 HO4M 3/493 H04M 11/00

(21) Application number :

2000-399300

(71) Applicant : TOSHIBA CORP

(22) Date of filing:

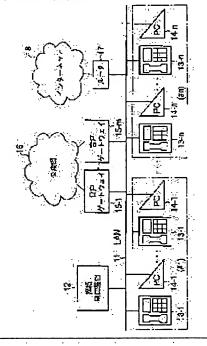
27. 12. 2000

(72) Inventor:

SATO SHUICHI

(54) METHOD FOR LINKING COMMUNICATION TERMINAL WITH INFORMATION PROCESSOR, COMPUTER READABLE STORAGE MEDIUM WITH LINKING PROGRAM STORED THEREIN AND COMMUNICATION SYSTEM

(57) Abstract: PROBLEM TO BE SOLVED: To easily provide a service function that a communication terminal does not have. SOLUTION: IP(Internet Protocol) telephone sets 13-1 to 13-n as a communication terminal and PCs (personal computer) 14-1 to 14-n corresponding to the IP telephone sets 13-1 to 13-n respectively are provided and interconnected by a LAN 11, and a PC 14-i (i=1 to n) is linked with its corresponding IP telephone set 13-i by the control of its corresponding PC 14-i.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of

rejection]

[Kind of final disposal of application other than

the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of

rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's

decision of rejection)

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998, 2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-199026 (P2002-199026A)

(43)公開日 平成14年7月12日(2002.7.12)

(51) Int.Cl. ⁷		識別記号	FI		Ť	テーマコート*(参考)	
H04L	12/66		H04L 1	2/66	В	5 K O 1 5	
H04M	3/00		H04M	3/00	Α	5 K 0 2 4	
	.,				D	5 K O 3 O	
	3/42		3/42 3/493		E	5 K O 5 1	
	3/493					5 K 1 O 1	
	0, 200	審査請求	未請求 請求項	頁の数16 OL	(全 14 頁)	最終頁に続く	
(21)出願番号 特		特願2000-399300(P2000-399300)	(71)出願人 000003078 株式会社東芝				
(22)出願日		平成12年12月27日(2000.12.27)		東京都港区芝	浦一丁目1番	1号	
			(72)発明者 佐藤 修一 東京都府中市東芝町1番地 株式会社東芝 府中事業所内				
			(74)代理人	100058479 弁理士 鈴江	武彦 (外	6名)	

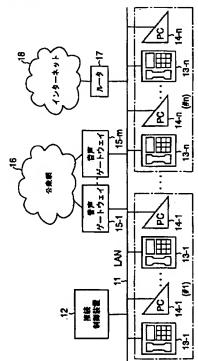
最終頁に続く

通信端末・情報処理機器連携方法、連携プログラムを記憶したコンピュータ競み取り可能な記憶 (54) 【発明の名称】 媒体及び通信システム

(57)【要約】

【課題】通信端末にはないサービス機能を簡単に提供で ¹ きるようにする。

【解決手段】通信端末としてのIP電話機13-1~13 -nと、当該 I P 電話機 1 3-1~1 3-nにそれぞれ対応す るPC (パーソナルコンピュータ) 14-l~14-nとを 設けてLAN11により相互接続し、PC14-i(i= 1~n)の制御により、当該PC14-iと対応するIP 電話機13-iとを連携させる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 音声通信またはマルチメディア通信が可能な複数の通信端末と、呼の接続及び転送を含む各種通信サービスを行う接続制御装置とがネットワークに接続された通信システムに適用され、前記複数の端末のうちの予め定められた端末を自身と連携する連携端末として制御する、前記ネットワークに接続された情報処理機器における通信端末・情報処理機器連携方法であって、

1

発信元端末からの発信要求に応じて前記接続制御装置から送出された発信元を示す発信元識別情報が設定された 着信情報を含む着信要求が前記情報処理機器に着信した 場合に、前記着信情報を所定のアプリケーションに通知 すると共に、当該要求の着信と同時に、または当該要求 を含む複数の要求の着信の場合に応答先となる発信元端 末を選択した後に、前記連携端末に着信要求を送出する ステップと、

応答する着信が選択されると、前記発信元端末との間、 及び前記連携端末との間でそれぞれ通信路を確立する処 理を行うステップと、

前記通信路の確立後、前記発信元端末には前記連携端末 20 との間で通信を行うのに必要な通信路情報を送出し、前記連携端末には前記発信元端末との間で通信を行うのに必要な通信路情報を送出することにより、前記連携端末と前記発信元端末との間で通信を行わせるステップとを具備することを特徴とする通信端末・情報処理機器連携方法。

【請求項2】 発信時に発信先端末を選択して、その選択した発信先端末への発信処理を行うステップと、

前記発信先端末に対する発信処理と同時に、または前記 発信先端末の呼び出し中に、または前記発信先端末から の応答後に、前記連携端末に対する発信処理を行うステ ップと、

前記発信先端末からの応答後で且つ前記連携端末からの 応答後に、前記発信先端末には前記連携端末との間で通 信を行うのに必要な通信路情報を送出し、前記連携端末 には前記発信先端末との間で通信を行うのに必要な通信 路情報を送出することにより、前記連携端末と前記発信 先端末との間で通信を行わせるステップとを更に具備す ることを特徴とする請求項1記載の通信端末・情報処理 機器連携方法。

【請求項3】 音声通信またはマルチメディア通信が可能な複数の通信端末と、呼の接続及び転送を含む各種通信サービスを行う接続制御装置とがネットワークに接続された通信システムに適用され、前記複数の端末のうちの予め定められた端末を自身と連携する連携端末として制御する、前記ネットワークに接続された情報処理機器における通信端末・情報処理機器連携方法であって、

発信元端末からの発信要求に応じて前記接続制御装置から送出された発信元を示す発信元識別情報が設定された 着信情報を含む着信要求が前記情報処理機器に着信した 場合に、前記着信情報を所定のアプリケーションに通知すると共に、当該要求の着信と同時に、または当該要求を含む複数の要求の着信の場合には応答先選択後に、前記連携端末に着信するステップと、

応答する着信が選択されると、前記発信元端末との間、 及び前記連携端末との間でそれぞれ通信路を確立する処 理を行うステップと、

前記通信路の確立後、前記発信元端末と前記連携端末と の間で授受される音声パケットを中継するステップとを 具備することを特徴とする通信端末・情報処理機器連携 方法。

【請求項4】 発信時に発信先端末を選択して、その選択した発信先端末への発信処理を行うステップと、

前記発信先端末に対する発信処理と同時に、または前記 発信先端末の呼び出し中に、または前記発信先端末から の応答後に、前記連携端末に対する発信処理を行うステ ップと.

前記発信先端末からの応答後で且つ前記連携端末からの 応答後に、前記発信先端末と前記連携端末との間で授受 される音声パケットを中継するステップとを更に具備す ることを特徴とする請求項3記載の通信端末・情報処理 機器連携方法。

【請求項 5 】 音声通信またはマルチメディア通信が可能な複数の通信端末と、呼の接続及び転送を含む各種通信サービスを行う接続制御装置とがネットワークに接続された通信システムに適用され、前記複数の端末のうちの予め定められた端末を自身と連携する連携端末として制御する、前記ネットワークに接続された情報処理機器における通信端末・情報処理機器連携方法であって、

70 発信元端末からの発信要求に応じて前記接続制御装置から送出された発信元を示す発信元識別情報が設定された着信情報を含む着信要求が前記情報処理機器に着信した場合に、前記着信情報を所定のアプリケーションに通知すると共に、その着信に対して応答した後、前記発信元端末との間で通信路を確立する処理を行うステップと、前記通信路の確立後に前記連携端末に着信要求を送出するステップと、

前記連携端末での着信処理の後、前記発信元端末に前記 連携端末への転送を要求して、前記発信元端末と前記連 40 携端末との間で通信させるステップとを具備することを 特徴とする通信端末・情報処理機器連携方法。

【請求項6】 発信時に発信先端末を選択して、その選択した発信先端末への発信処理を行うステップと、

前記発信処理に対する前記発信先端末からの応答後に、 前記発信先端末との間で通信路を確立する処理を行うス テップと、

前記通信路の確立後に前記連携端末に対する発信処理を 行うステップと、

前記連携端末に対する発信処理の後、前記発信先端末に り 前記連携端末への転送を要求して、前記発信元端末と前

記連携端末との間で通信させるステップとを更に具備することを特徴とする請求項5記載の通信端末・情報処理 機器連携方法。

3

【請求項7】 音声通信またはマルチメディア通信が可能な複数の通信端末と、前記各通信端末毎に設けられ、当該端末を自身と連携する連携端末として制御する情報処理機器と、呼の接続及び転送を含む各種通信サービスを行う接続制御装置とがネットワークに接続された通信システムに適用される、通信端末と情報処理機器とを連携させる通信端末・情報処理機器連携方法であって、

発信元端末からの発信要求に応じて前記接続制御装置から送出された発信元を示す発信元識別情報が設定された 着信情報を含む着信要求が前記情報処理機器に着信した 場合に、前記着信情報を所定のアプリケーションに通知 すると共に、その着信に対して前記情報処理機器により 応答した後、前記情報処理機器と前記発信元端末との間 で通信路を確立する処理を行うステップと、

前記通信路の確立後に前記情報処理機器から前記連携端 末に着信要求を送出するステップと、

前記連携端末での着信処理の後、前記接続制御装置から 前記発信元端末に前記連携端末への転送を要求して、前 記発信元端末と前記連携端末との間で通信させるステッ プとを具備することを特徴とする通信端末・情報処理機 器連携方法。

【請求項8】 発信時に前記情報処理機器により発信先端末を選択して、その選択した発信先端末への発信処理を行うステップと、

前記発信処理に対する前記発信先端末からの応答後に、 前記情報処理機器と前記発信先端末との間で通信路を確 立する処理を行うステップと、

前記通信路の確立後に前記情報処理機器から前記発信先 端末に対する発信処理を行うステップと、

前記接続制御装置から前記発信先端末に前記連携端末への転送を要求して、前記発信先端末と前記連携端末との間で通信させるステップとを更に具備することを特徴とする請求項7記載の通信端末・情報処理機器連携方法。

【請求項9】 音声通信またはマルチメディア通信が可能な複数の通信端末と、前記各通信端末毎に設けられ、当該端末を自身と連携する連携端末として制御する情報処理機器と、呼の接続及び転送を含む各種通信サービスを行う接続制御装置とがネットワークに接続された通信システムに適用される、通信端末と情報処理機器とを連携させる通信端末・情報処理機器連携方法であって、

発信元端末からの発信要求に応じて前記接続制御装置から送出された発信元を示す発信元識別情報が設定された 着信情報を含む着信要求が前記情報処理機器に着信した 場合に、前記着信情報を所定のアプリケーションに通知 すると共に、その着信に対して前記情報処理機器により 応答した後、前記情報処理機器と前記発信元端末との間 で通信路を確立する処理を行うステップと、 前記通信路確立前に前記接続制御装置から前記発信元端 末に前記連携端末への転送を要求して、前記発信元端末 と前記連携端末との間で通信させるステップとを具備す ることを特徴とする通信端末・情報処理機器連携方法。

【請求項10】 発信時に前記情報処理機器により発信 先端末を選択して、その選択した発信先端末への発信処 理を行うステップと、

前記発信処理に対する前記発信先端末からの応答後に、 前記情報処理機器と前記発信先端末との間で通信路を確 10 立する処理を行うステップと、

前記通信路確立前に前記接続制御装置から前記発信先端末に前記連携端末への転送を要求して、前記発信先端末と前記連携端末との間で通信させるステップとを更に具備することを特徴とする請求項9記載の通信端末・情報処理機器連携方法。

【請求項11】 音声通信またはマルチメディア通信が可能な複数の通信端末と、前記各通信端末毎に設けられ、当該端末を自身と連携する連携端末として制御する情報処理機器と、前記通信端末及び当該端末と連携する前記情報処理機器との対応情報が登録される管理テーブルを有し、呼の接続及び転送を含む各種通信サービスを行う接続制御装置とがそれぞれネットワークに接続された通信システムに適用される、通信端末と情報処理機器とを連携させる通信端末・情報処理機器連携方法であって、

発信元端末からの発信要求が前記接続制御装置に着信した場合、当該発信要求で指定される着信先の情報に基づいて前記管理テーブルを参照することで、着信先の連携端末と対応する情報処理機器を特定し、当該連携端末及び情報処理機器の双方に前記接続制御装置から着信要求を送出するステップと、

前記接続制御装置からの着信要求を受けて前記連携端末 から応答を返すステップと、

前記連携端末からの応答を受けて前記接続制御装置により前記発信元端末と前記連携端末との間で通信を行わせるステップと、

前記接続制御装置からの着信要求を受けて前記情報処理 機器により当該要求に基づく表示サービスを行うステップとを具備することを特徴とする

【請求項12】 前記発信先端末の選択は、発信者と当該発信者が利用する通信端末に割り当てられた識別情報とのリストを登録した発信者データベースに基づいて発信先候補の一覧を表示し、その一覧から利用者に発信先端末を指定させることで行われることを特徴とする請求項2、請求項4、請求項6、請求項8または請求項10のいずれかに記載の通信端末・情報処理機器連携方法。

【請求項13】 前記アプリケーションに通知された着信情報に基づき当該アプリケーションにより通信履歴を表示するステップを更に具備することを特徴とする請求 50 項1、請求項3、請求項5、請求項7または請求項9の

いずれかに記載の通信端末・情報処理機器連携方法。

【請求項14】 前記アプリケーションに通知された着信情報に基づき当該アプリケーションにより、発信者と当該発信者が利用する通信端末に割り当てられた識別情報とのリストを登録した発信者データベースを参照して発信者に関する情報を表示するステップを更に具備することを特徴とする請求項1、請求項3、請求項5、請求項7または請求項9のいずれかに記載の通信端末・情報処理機器連携方法。

【請求項15】 音声通信またはマルチメディア通信が可能な複数の通信端末と、前記各通信端末毎に設けられ、当該端末を自身と連携する連携端末として制御する情報処理機器と、呼の接続及び転送を含む各種通信サービスを行う接続制御装置とがネットワークに接続された通信システム内の前記情報処理機器に、

発信元端末からの発信要求に応じて前記接続制御装置から送出された発信元を示す発信元識別情報が設定された 着信情報を含む着信要求が前記情報処理機器に着信した 場合に、前記着信情報を所定のアプリケーションに通知 すると共に、当該要求の着信と同時に、または当該要求 20 を含む複数の要求の着信の場合に応答先となる発信元端 末を選択した後に、前記連携端末に着信要求を送出する ステップと、

応答する着信が選択されると、前記発信元端末との間、 及び前記連携端末との間でそれぞれ通信路を確立する処理を行うステップと、

前記通信路の確立後、前記発信元端末には前記連携端末との間で通信を行うのに必要な通信路情報を送出し、前記連携端末には前記発信元端末との間で通信を行うのに必要な通信路情報を送出することにより、前記連携端末と前記発信元端末との間で通信を行わせるステップとを実行させる連携プログラムを記憶した記憶媒体。

【請求項16】 音声通信またはマルチメディア通信が 可能な複数の通信端末と、

前記各通信端末にそれぞれ対応して設けられる情報処理 機器と、

呼の接続及び転送を含む各種通信サービスを行う接続制 御装置と、

前記通信端末、前記情報処理機器、及び前記接続制御装置を相互接続するネットワークとを具備し、

前記接続制御装置は、

前記各通信端末と当該通信端末に対応する情報処理機器 との対応関係を管理する管理テーブルと、

発信元端末からの発信要求を着信した場合、当該要求と 前記管理テーブルとに基づいて着信先の情報処理機器を 選択して、その選択した情報処理機器に対して発信元を 示す発信元識別情報が設定された着信情報を含む着信要 求を送出する第1の接続制御手段とを備え、

前記情報処理機器は、

対応する前記通信端末を自身と連携する連携端末として 50 続、保留、転送などの基本機能しか提供しておらず、コ

登録する連携端末登録手段と、

発信者と当該発信者が利用する通信端末に割り当てられた た識別情報とのリストを登録した発信者データベース

前記接続制御装置を介して発信元端末または発信先端末との間の発着信制御を含む呼の接続制御を行う第2の接続制御手段であって、発信時には、前記発信者データベースに基づいて発信先候補の一覧を表示して、利用者の操作に従い発信先を選択する手段と、前記接続制御装置からの着信要求の着信時には、着信情報を所定のアプリケーションに通知すると共に、当該要求の着信と同時に、または当該要求を含む複数の要求の着信の場合に応答先となる発信元端末を選択した後に、前記連携端末に着信要求を送出する手段と、発信元端末または発信先端末と前記連携端末とに対して、互いの通信に必要な通信路情報を送出する手段とを有する第2の接続制御手段とを備えていることを特徴とする通信システム

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、ネットワークに接続して使用される電話端末、マルチメディア端末等の通信端末と情報処理機器とを連携させるための連携方法を適用する通信システムに係り、特に通信端末にない機能を提供するのに好適な通信端末・情報処理機器連携方法、連携プログラムを記憶したコンピュータ読み取り可能な記憶媒体及び通信システムに関する。

[0002]

【従来の技術】ネットワークに接続された機器間の通信に用いられる通信プロトコルの代表的なものに、TCP (Transmission Control Protocol) / IP (Internet Protocol) と呼ばれる通信プロトコルがある。このTC P / IPプロトコルを適用するネットワークは IPネットワークと呼ばれる。

【0003】近年、IPネットワークに接続して使用する通信機器、例えば音声通信のための通信端末であるIP電話機(IP電話端末)や、音声・画像等のマルチメディア通信のための通信端末であるIPマルチメディア端末が出現している。この種の通信端末は、2者接続、保留、転送などの機能を有していることから、オフィス40等において構内交換機を設けることなく容易に設置できる。そこで近時は、1P電話機、或いはIPマルチメディア端末をオフィスだけでなくコールセンダー等で利用するようになってきている。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】 I P電話機、或いは I Pマルチメディア端末等の通信端末をコールセンターやオフィスで使用するには、当該端末に通信履歴の表示機能、複数着信機能などの高機能が要求される。しかしながら、この種の通信端末は現時点では、上記した 2 者接 保留 転送などの基本機能しか提供しておらず、コ

6

7

ールセンターやオフィスで使用するには機能不足である。

【0005】本発明は上記事情を考慮してなされたものでその目的は、ネットワークに接続して用いられる通信端末と連携することで、当該通信端末にはないサービス機能が簡単に提供できる通信端末・情報処理機器連携方法、連携プログラムを記憶したコンピュータ読み取り可能な記憶媒体、及び通信システムを提供することにある。

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明は、音声通信また はマルチメディア通信が可能な複数の通信端末と、呼の 接続及び転送を含む各種通信サービスを行う接続制御装 置とがネットワークに接続された通信システムに適用さ れ、上記複数の端末のうちの予め定められた端末を自身 と連携する連携端末として制御する、ネットワークに接 続された情報処理機器における通信端末・情報処理機器 連携方法であって、発信元端末からの発信要求に応じて 上記接続制御装置から送出された発信元を示す発信元識 別情報が設定された着信情報を含む着信要求が上記情報 処理機器に着信した場合の当該情報処理機器の処理手順 として、上記着信情報を所定のアプリケーションに通知 すると共に、当該要求の着信と同時に、または当該要求 を含む複数の要求の着信の場合に応答先となる発信元端 末を選択した後に、自身の連携端末に着信要求を送出す るステップと、応答する着信が選択されると、発信元端 末との間、及び連携端末との間でそれぞれ通信路を確立 する処理を行うステップと、この通信路の確立後、発信 元端末には連携端末との間で通信を行うのに必要な通信 路情報を送出し、連携端末には発信元端末との間で通信 を行うのに必要な通信路情報を送出することにより、連 携端末と発信元端末との間で通信を行わせるステップと を備えたことを特徴とする。

【0007】このような構成においては、連携端末(通信端末)と当該端末に対応付けられている情報処理機器とを連携させることができるため、通信端末にはないサービス機能、例えば発信元端末からの発信要求時にアプリケーションに通知される着信情報に基づく着信履歴表示機能、複数着信時の制御機能等を情報処理機器により提供することが可能となる。

【0008】また本発明は、発信時における情報処理機器の処理手順として、発信先端末を選択して、その選択した発信先端末への発信処理を行うステップと、発信先端末に対する発信処理と同時に、または発信先端末の呼び出し中に、または発信先端末からの応答後に、連携端末に対する発信処理を行うステップと、発信先端末からの応答後で且つ連携端末からの応答後に、発信先端末には連携端末との間で通信を行うのに必要な通信路情報を送出し、連携端末には発信先端末との間で通信を行うのに必要な通信路情報を送出することにより、連携端末と

8 発信先端末との間で通信を行わせるステップとを備えたことを特徴とする。

【0009】このように、発信時にも、連携端末(通信端末)と当該端末に対応付けられている情報処理機器とを連携させることができるため、通信端末にはないサービス機能、例えば発信先端末を発信先候補の一覧の中から利用者に選択させる機能等を情報処理機器により提供することが可能となる。このためには、発信者と当該発信者が利用する通信端末に割り当てられた識別情報とのリストを登録した発信者データベースを用意し、当該データベースに基づいて発信先候補の一覧を表示して利用者に発信先端末を指定させればよい。

【0010】なお、上記のように、発信元端末または発信先端末と連携端末とに通信路情報を送出する代わりに、発信元端末または発信先端末と連携端末との間で授受される音声パケットを情報処理機器で中継する、即ち一方の端末からの音声パケットを情報処理機器にで一旦受信して他方の端末に送出するようにしてもよい。

【0011】また、情報処理機器に呼の転送機能を持たせ、情報処理機器での着信時には、発信元端末との間の通信路確立後に情報処理機器から連携端末に着信要求を送出して着信処理を行わせた後、上記転送機能を利用して連携端末と通信(通話)させるようにしてもよい。同様に、情報処理機器での発信時には、情報処理機器から発信先端末に発信し、発信先端末との間の通信路確立後に上記転送機能を利用して連携端末と通信(通話)させるようにしてもよい。

【0012】また、接続制御装置の持つ呼の転送機能を利用するために、情報処理機器により、著信時には発信30元端末との通信路確立後に、発信時には発信先端末との通信路確立後に、連携端末に対して着信処理または発信処理を行い、しかる後に接続制御装置の転送機能を用いて、発信元端末と連携端末との間(着信時)、または発信先端末と連携端末との間(発信時)で通信が行われるようにしてもよい。

【0013】また、接続制御装置内に、着信した通話を応答せずに指定された端末に転送する機能が用意されている(または用意する)ならば、この接続制御装置に着信した通話(呼)を、情報処理機器と発信元端末との間(着信時)、または情報処理機器と発信先端末(発信時)で通信路が確立する前に、接続制御装置から連携端末に転送して、発信元端末と連携端末との間(着信時)、または発信先端末と連携端末との間(発信時)で通信が行われるようにしてもよい。

【0014】また、接続制御装置内に、通信端末及び当該端末と連携する情報処理機器との対応情報が登録される管理テーブルを用意するならば、発信元端末からの発信要求が接続制御装置に着信した場合、当該発信要求で指定される着信先の情報に基づいて管理テーブルを参照50 することで、着信先の連携端末と対応する情報処理機器

を特定して、当該端末及び情報処理機器の双方に接続制御装置から着信要求を送出し、当該端末から接続制御装置に応答が返されることにより、発信元端末と連携端末との間で通信を行わせ、更に接続制御装置からの着信要求を受けて情報処理機器により当該要求に基づく表示サービスを行うようにすることも可能である。

【0015】なお、以上の通信端末・情報処理機器連携方法に係る本発明は、コンピュータに当該発明に相当する手順を実行させるための(或いはコンピュータを当該発明に相当する各手段として機能させるための、或いは 10コンピュータに当該発明に相当する機能を実現させるための)プログラム(連携プログラム)を記憶したコンピュータ読み取り可能な記憶媒体に係る発明としても成立し、当該プログラム自体に係る発明としても成立する。また本発明は、上記通信端末・情報処理機器連携方法を適用する通信システムの発明としても成立する。

[0016]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態につき 図面を参照して説明する。

【0017】図1は本発明の一実施形態に係る通信シス 20 テムのシステム構成図である。同図において、LAN1 1は、所定の通信プロトコル、例えばTCP/IPプロトコルを適用するIPネットワークである。LAN11 には、接続制御装置12、IP電話機13-1~13-n、及びパーソナルコンピュータ(以下、PCと称する)14-1~14-nが接続されている。

【0018】接続制御装置12は、LAN11に接続されているIP電話機13-1~13-n、PC14-1~14-n等の通信端末からの発信要求、更には後述する公衆網16またはインターネット18に接続されている通信端末からの音声ゲートウェイ15-jまたはルータ17を経由しての発信要求を受け付けて、呼の接続及び転送を含けむ各種通信サービスを行う。

【0019】1P電話機13-i(i=1~n)は音声通信を行う通信端末(電話端末)である。IP電話機13-iは、2者接続、保留、転送などの基本機能のみを有し、通信履歴の表示機能及び複数着信機能等は有していないものとする。

【0020】PC14-iは、IP電話機13-i(通信端末)と組をなしており、当該IP電話機13-iと連携して動作することにより、当該電話機13-iにないサービス機能、例えば発信者に関する情報の表示、複数着信の制御などのサービスを実現する。

【0021】このように、PC14-i及びIP電話機13-iとは相互に連携して動作することから、当該PC14-i及びIP電話機13-iを、それぞれ連携PC及び連携端末と呼ぶこともある。IP電話機13-iとPC14-iとの組の群は、グループiを構成している。

【0022】LAN11は、音声ゲートウェイ15-1~ 15-mを介して公衆網16と接続されている。LAN1 1はまた、ルータ17を介してインターネット18と接続されている。音声ゲートウェイ15-j(j=1~m)は、公衆網16を流れるLAN11上の端末宛ての音声をパケットに変換して当該LAN11に送出すると共に、LAN11を流れる公衆網16上の端末宛てのパケットに含まれている音声データを音声に変換して公衆網16に送出する。ルータ17は、インターネット18を流れるLAN11上の端末宛てのデータを当該LAN11に送出し、LAN11を流れるインターネット18上の端末宛てのデータを当該インターネット18上の端末宛てのデータを当該インターネット18に送出する。

【0023】図2は接続制御装置12の機能構成を示すプロック図である。接続制御装置12は、LAN11との間で通信を行うためのインタフェース(LANインタフェース)121と、LANインタフェース121を制御する通信ドライバ122と、LAN11に接続された端末との通信を制御する通信制御部123と、LAN11に接続された端末との間の接続制御、及び複数着信の制御を行う接続制御部124とを備えている。接続制御装置12はまた、後述する管理テーブル125を備えている。

【0024】図3 (a) はPC14-iの機能構成を示す ブロック図である。PC14-iは、LAN11との間で 通信を行うためのLANインタフェース141と、LA Nインタフェース141を制御する通信ドライバ142 と、LAN11に接続された(IP電話機13-i以外 の) 端末との通信を制御する通信制御部143と、自身 と連携するIP電話機(連携端末)13-iとの間の接続 制御、及び複数着信の制御を行う接続制御部144と、 アプリケーション(連携アプリケーション)145と、 発信者の名前と発信者が使用する通信端末の(電話番 号、内線番号等の端末番号、或いは端末名などの)識別 情報との組の群を登録したデータベース(発信者DB) 146とを備えている。連携アプリケーション145 は、発信者情報を表示する機能と、発信者DB146に 基づいて発信先候補の一覧を表示する機能と、当該一覧 からの利用者操作に従って発信先を選択して発信する機 能とを有する。なお、複数の通信端末が1つのグループ を構成する場合、発信者DB146には、その複数の通 信端末の各々の発信者名とそのグループに共通の識別情 報との組が登録されることもある。

【0025】PC14-iはまた、自身と連携するIP電話機13-iに割り当てられている識別情報(端末番号、例えば内線番号、または端末名)を登録した連携端末登録部147を備えている。

【0026】PC14-i内の少なくとも通信制御部143及び接続制御部144はCD-ROM等の記憶媒体148に記憶された連携プログラムをPC14-iにインストールして当該PC14-iにて実行することにより実現50される。なお、このプログラムがLAN11を介して転

40

送されてPC14-iにインストール (ダウンロード) さ れたものであっても構わない。

【0027】次に、図1のシステムにおける動作を、L AN11に接続されているIP電話機、マルチメディア 端末等の通信端末が発信元となった場合を例に、図4の シーケンスチャートを参照して説明する。ここでは、 H. 323プロトコルの制御信号を用いるものとする。 H. 323プロトコルは、LAN11上で音声、映像な どのマルチメディア通信を行うための、ITU-T(In ternational Telecommunications Union Telecommunica tion Standardization Sector) 勧告で規定されたプロ トコルである。なお、H. 323プロトコル以外のプロ トコルでも、そのプロトコルの処理機能を通信制御部 (接続制御装置12内の通信制御部123、PC14-i 内の通信制御部143等)に持たせることで対応可能で ある。

【0028】今、LAN11に接続されているIP電話 機、マルチメディア端末等の通信端末での発信操作によ り、当該通信端末が発信元端末となって、LAN11上 のグループnに属するIP電話機13-nを呼び出すため の第1のSETUP (呼設定) 要求が送出されたものと する。このSETUP要求は、グループnを指定する着 情報、即ちグループnに属する任意のIP電話機13-n を着信先として指定する着情報と、発信元端末を識別す る発信元識別情報(発番号等)と、転送情報とを含んで いる。発信元端末からの第1のSETUP要求は接続制 御装置12により受信される(ステップS1)。

【0029】接続制御装置12は、発信元端末からの第 1のSETUP要求(発信要求)を受信すると、当該S ETUP要求に含まれている着情報に基づいて着信先端 末を選択し、その着信先端末に第2のSETUP要求

(着信要求)を送出する(ステップS2)。この接続制 御装置12による第2のSETUP要求送出の詳細は次 の通りである。

【0030】まず接続制御装置12は、図2に示した管 理テーブル125を備えている。この管理テーブル12 5には、LAN11に接続されている通信端末のグルー プi (i=1~n)毎に、そのグループiを示すグルー プ識別情報(グループ番号またはグループ名)と、その グループiに属する各IP電話機13-i(通信端末)に それぞれ割り当てられている識別情報(電話番号、例え ば内線番号、または端末名)と、そのグループiに属す る各PC14-iにそれぞれ割り当てられている識別情報 (例えばPC名)とが登録される。

【0031】接続制御装置12内の接続制御部124 は、第1のSETUP要求に含まれている着情報が、こ の例のようにグループnを表している場合、そのグルー プnの識別情報により管理テーブル125を参照する。 そして接続制御装置12内の接続制御部124は、グル ープnに属する全てのPC14-nを着信先端末として選 択する。接続制御装置12内の通信制御部123は、接 統制御部124によって選択された全PC14-n(着信 先端末) に対し、通信ドライバ122及びLANインタ フェース121を介して第2のSETUP要求を送出す る。このSETUP要求には、着信先端末としてPC1 4-nを指定する着情報が含まれると共に、上記第1のS ETUP要求に含まれていた発信元識別情報(発番号 等)及び転送情報が含まれている。

12

【0032】なお、第1のSETUP要求に含まれてい る着情報により、グループnではなくて、当該グループ に属する特定のIP電話機13-nが指定されている場合 には、接続制御部124は次のように動作する。即ち接 統制御部124は、第1のSETUP要求で指定された 特定のIP電話機13-nの識別情報により管理テーブル 125を参照することで、当該IP電話機(連携端末) 13-nと組をなす連携PC14-nを特定し、そのPC1 4-nに対してのみSETUP要求を送出する。

【0033】PC(連携PC)14-nは、接続制御装置 12から送出された自身宛のSETUP要求を受信する (ステップS3)。この受信SETUP要求に含まれて いる発信元識別情報(発番号等)及び転送情報等は、連 携PC14-n内の連携アプリケーション145に通知さ れる。この連携アプリケーション145により、発信元 の表示、着信履歴の記録等が行われる。また、連携PC 14-n内の接続制御部144は、連携端末登録部147 を参照して、当該連携端末登録部147に登録されてい る連携端末、即ちIP電話機13-nを特定し、そのIP 電話機13-nに対して第3のSETUP要求(着信要 求)を送出する(ステップS4)。なお、PC14-n 30 が、複数の発信元端末からの要求に基づいて接続制御装 置12から送出される複数のSETUP要求を着信した 場合には、即ち複数着信の場合には、応答先となる発信 元端末を選択した後に、IP電話機13-nに対して第3 のSETUP要求を送出すればよい。

【0034】IP電話機(連携端末)13-nは、連携P C14-nからの第3のSETUP要求を受信する(ステ ップS5)。するとIP電話機(連携端末)13-nは、 呼び出し音を鳴らすなどして利用者に着信を通知する。 そしてIP電話機(連携端末)13-nは、利用者によっ て受話器が取られるなどの応答操作が行われると、第3 のSETUP要求の発信元である連携PC14-nにCO NNECT信号(接続応答信号)を送出する(ステップ S6)。なお、H. 323プロトコルでは、呼び出し中 を示すALERT信号の規定があるが、本発明に直接関 係しないため本実施形態では省略されている。

【0035】連携PC14-nは、IP電話機(連携端 末) 13-nからのCONNECT信号を受信する (ステ ップS7)。すると連携PC14-nは、接続制御装置1 2にCONNECT信号を送出する(ステップS8)。

【0036】接続制御装置12は、連携PC14-nから

のCONNECT信号を受信する(ステップS9)。すると接続制御装置12は、発信元端末に対してCONNECT信号を送出する(ステップS10)。また接続制御装置12は、グループnに属する複数のPC14-nのうち、受信したCONNECT信号の送出元を除くPC14-nに対して、DISCONNECT(非接続)信号を送出する。

【0037】次に、発信元端末と連携PC14-nとの間で音声信号を通信するために、音声通信路(音声チャネル)を確立する処理が行われる(ステップS11)。この処理は、音声信号の通信(つまり通話)に適用する音声の符号化方式、パケットサイズなどを取り決めるための折衝(ネゴシエーション)を含む。同様に、連携PC14-nとIP電話機(連携端末)13-nとの間でも、音声通信路確立のための処理が行われる(ステップS12)。

【0038】以上の音声通信路確立処理の後、連携PC14-nは、当該処理でIP電話機(連携端末)13-nから送出された音声通信のための音声通信路情報(音声通信のためのポート番号を有する音声チャネル情報)を発信元端末に送出する(ステップS13)。同様に連携PC14-nは、発信元端末から送出された音声通信のための音声通信路情報をIP電話機(連携端末)13-nに送出する(ステップS14)。

【0039】このステップS13及びS14の処理により、発信元端末の音声通信の相手が連携PC14-nからIP電話機(連携端末)13-nに、IP電話機(連携端末)13-nの音声通信の相手が連携PC14-nから発信元端末に、それぞれ変更される。この結果、発信元端末とIP電話機(連携端末)13-nとの間で音声パケットによる音声通信が行われる(ステップS15)。

【0040】以上の説明では、ステップS13及びS14の処理で連携PC14-nからそれぞれ発信元端末及びIP電話機(連携端末)13-nに音声通信路情報を送出することにより、発信元端末とIP電話機(連携端末)13-nとの間で直接音声パケットによる音声通信が行われる場合について説明したが、これに限るものではない。例えば、ステップS13及びS14を行わずに、発信元端末とIP電話機(連携端末)13-nとの間の情やは、発信元端末とIP電話機(連携端末)13-nとの間の構りない。この場合、連携PC14-nは、発信元端末から当該PC14-nに送出される音声パケットをIP電話機(連携端末)13-nから当該PC14-nに送出される音声パケットをIP電話機(連携端末)13-nから当該PC14-nに送出される音声パケットを当該PC14-nで一旦受信した後、その受信パケットを当該PC14-nで一旦受信した後、その受信パケットを当該PC14-nで一旦受信した後、その受信パケットを当該PC14-nで一旦受信した後、その受信パケットを当該PC14-nで一旦受信した後、その受信パケットを当該PC14-nで一旦受信した後、その受信パケットを当該PC14-nで一旦受信した後、その受信パケッ

【0041】次に、図1のシステムにおける動作を、連携PC、例えばPC14-nでの利用者操作により、LAN11上の通信端末が発信先端末として選択された場合

トを発信元端末に送出すればよい。

を例に、図5のシーケンスチャートを参照して説明す る.

【0042】今、連携PC14-nの連携アプリケーション145により発信者DB146に基づいて発信先候補の一覧が画面表示され、その発信先一覧から利用者の操作により、発信先端末が選択されたものとする。この場合、連携PC14-n内の接続制御部144の制御により、発信のための第1のSETUP要求(発信要求)が接続制御装置12に送出される(ステップS20)。

【0043】接続制御装置12は、連携PC14-nからの発信のための第1のSETUP要求を受信する(ステップS21)。すると接続制御装置12は、受信した第1のSETUP要求に含まれている着情報に基づいて発信先(発信先端末)を決定し、その発信先に第2のSETUP要求(発信要求)を送出する(ステップS22)。この第2のSETUP要求は当該要求で指定される発信先(発信先端末)で受信される(ステップS23)

【0044】発信先端末は接続制御装置12からの第2のSETUP要求を受信すると、呼び出し音を鳴らすなどして利用者に着信を通知する。そして発信先端末は、受話器が取られるなどの応答操作が行われると、接続制御装置12にCONNECT信号を送出する(ステップS24)。なお、H. 323プロトコルでは、呼び出し中を示すALERT信号の規定があるが、本実施形態では省略されている。

【0045】接続制御装置12は発信先端末からのCONNECT信号を受信する(ステップS25)。すると接続制御装置12は、発信元の連携PC14-nにCONNECT信号を送出する(ステップS26)。この接続制御装置12からのCONNECT信号はPC14-nで受信される(ステップS27)。

【0046】連携PC14-nは接続制御装置12からのCONNECT信号を受信すると、、連携端末登録部147を参照して、当該連携端末登録部147に登録されている連携端末、即ち1P電話機13-nを特定し、そのIP電話機13-nに対して第3のSETUP要求を送出する(ステップS28)。なお、このIP電話機13-nに対する第3のSETUP要求の送出タイミングは、発信先端末からの応答後に限らず、例えば、発信先端末に対する発信処理(第1のSETUP要求の送出)と同時、或いは発信先端末の呼び出し中(第1のSETUP要求の送出後から発信先端末からの応答までの間)であっても構わない。

【0047】 I P電話機(連携端末) 13-nは、連携P C14-nからの第3のSETUP要求を受信する(ステップS29)。するとI P電話機(連携端末) 13-n は、呼び出し音を鳴らすなどして利用者に着信を通知する。そしてI P電話機(連携端末) 13-nは、受話器が 取られるなどの応答操作が行われると、発信元の連携1

求は接続制御装置12により受信される(ステップS4

16

P電話機13-nにCONNECT信号を送出する(ステ ップS30)。

【0048】連携PC14-nは1P電話機(連携端末) 13-nからのCONNECT信号を受信する(ステップ S31)。すると、発信先端末と連携PC14-nとの間 で音声通信路を確立する処理が行われる (ステップ S 3 2)。同様に、連携PC14-nとIP電話機(連携端 末) 13-nとの間でも、音声通信路確立のための処理が 行われる (ステップ S 3 3)。

【0049】以上の音声通信路確立処理の後、連携PC 14-nは、当該処理でIP電話機(連携端末)13-nか ら送出された音声通信路情報を発信先端末に送出する (ステップS34)。発信先端末は、この連携PC14 -nからの音声通信路情報を受信する (ステップS3 5)。同様に連携PC14-nは、発信先端末から送出さ れた音声通信路情報を I P 電話機 (連携端末) 13-nに 送出する(ステップS36)。IP電話機(連携端末) 13-nは、この連携PC14-nからの音声通信路情報を 受信する(ステップS37)。

【0050】このステップS34~S37の処理によ り、IP電話機(連携端末)13-nの音声通信の相手が 連携PC14-nから発信先端末に、発信先端末の音声通 信の相手が連携PC14-nからIP電話機(連携端末) 13-nに、それぞれ変更される。この結果、IP電話機 (連携端末) 13-nと発信先端末との間で音声パケット による音声通信が行われる (ステップS38)。

【0051】以上の説明では、ステップS34~S37 の処理で連携PC14-nからそれぞれ発信先端末及びI P電話機(連携端末) 13-nに音声通信路情報を送出す ることにより、IP電話機(連携端末)13-nと発信先 端末との間で直接音声パケットによる音声通信が行われ る場合について説明したが、これに限るものではない。 り 例えば、ステップS34~S37を行わずに、IP電話 機(連携端末) 13-nと発信先端末との間の音声通信を 連携PC14-nが中継して行うようにしても構わない。 この場合、連携PC14-nは、IP電話機(連携端末) 13-nから当該PC14-nに送出される音声パケットを 一旦受信して発信先端末に送出し、発信先端末から当該 PC14-nに送出される音声パケットを一旦受信してI P電話機(連携端末) 13-nに送出すればよい。

【0052】 [変形例] 次に、図4のシーケンスチャー トの例と同様に、LAN11上の通信端末が発信元とな った場合の動作の変形例について、図6のシーケンスチ ャートを参照して説明する。この変形例の特徴は、PC 14-i(14-n)の転送機能を利用している点にある。 【0053】今、LAN11に接続されているIP電話 機、マルチメディア端末等の通信端末での発信操作によ り、当該通信端末が発信元端末となって、第1のSET UP要求(発信要求)が送出されたものとする(ステッ

【0054】接続制御装置12は、発信元端末からの第 1のSETUP要求を受信すると、当該SETUP要求 に含まれている着情報に基づいて着信先端末(ここでは PC14-n)を選択し、その着信先端末に第2のSET UP要求(着信要求)を送出する(ステップS42)。 【0055】連携PC14-nは、接続制御装置12から 送出された自身宛のSETUP要求を受信する(ステッ 10 プS43)。この受信SETUP要求に含まれている発 信元識別情報(発番号等)及び転送情報等は、連携PC 14-n内の連携アプリケーション145に通知され、発 信元の表示、着信履歴の記録等に用いられる。ここまで の動作は、図4のシーケンスチャートの例と同様であ

【0056】連携PC14-nは、接続制御装置12から のSETUP要求の受信時に、発信元識別情報及び転送 情報等を連携アプリケーション145に通知した結果、 利用者の操作に伴って当該連携アプリケーション145 20 から応答が返されると、図4のシーケンスチャートの例 とは異なって接続制御を行わずに、接続制御装置12に 対してCONNECT信号を送出する(ステップS4 4) .

【0057】接続制御装置12は連携PC14-nからの CONNECT信号を受信する(ステップS45)。す ると接続制御装置12内の接続制御部124は、発信元 端末に対してCONNECT信号を送出する(ステップ S46)。この接続制御装置12からのCONNECT 信号は発信元端末で受信される(ステップS47)。

【0058】発信元端末は、接続制御装置12からのC ONNECT信号を受信すると、当該CONNECT信 号の元々の発行元である連携PC14-nとの間で、その 発信元端末と連携PC14-nとの間の音声信号通信のた めの音声通信路確立処理を行う(ステップS48)。こ の処理により、連携PC14-nと発信元端末とは通信 (通話) 中となる (ステップS49)。

【0059】連携PC14-nは発信元端末との間で通信 中となると、連携端末であるIP電話機13-nに通話を 転送する処理を行うため、当該IP電話機(連携端末) 40 13-nに対してSETUP要求(着信要求)を送出する (ステップS50)。 IP電話機(連携端末) 13-nは 連携PC14-nからのSETUP要求を受信する(ステ ップS51)。するとJP電話機(連携端末)13-n は、呼び出し音を鳴らすなどして利用者に着信を通知す る。そして I P 電話機 (連携端末) 13-nは、受話器が 取られるなどの応答操作が行われると、受信したSET UP要求の発行元の連携PC14-nにCONNECT信 号を送出する(ステップS52)。なお、H. 323プ ロトコルでは、呼び出し中を示すALERT信号の規定 プS40)。この発信元端末からの第1のSETUP要 50 があるが、本実施形態では省略されている。

【0060】連携PC14-nは1P電話機(連携端末) 13-nからのCONNECT信号を受信する(ステップ S53)。すると連携PC14-nは、1P電話機(連携 端末)13-nとの間で音声通信路を確立する処理を起動 する(ステップS54)。これにより、連携PC14-n と1P電話機(連携端末)13-nとは通信(通話)中と なる(ステップS55)。

17

【0061】連携PC14-nはIP電話機(連携端末) 13-nとの間で通信中となると、IP電話機(連携端末)13-nと発信元端末の間で通話を行わせるために、 当該発信元端末に連携PC14-nからIP電話機(連携端末)13-nへの通話(呼)の転送要求を送出する(ステップS56)。この転送要求は発信元端末で受信される(ステップS57)。

【0062】発信元端末は連携PC14-nからの転送要求を受信すると、転送のために、IP電話機(連携端)末)13-nに対してSETUP要求を送出する(ステップS58)。このSETUP要求はIP電話機(連携端末)13-nで受信される(ステップS59)。

【0063】IP電話機(連携端末)13-nは発信元端末からのSETUP要求を受信すると、発信元端末にCONNECT信号を送出する(ステップS60)。このCONNECT信号は発信元端末で受信される(ステップS61)。すると発信元端末は、IP電話機(連携端末)13-nとの間で音声通信路確立処理を行う(ステップS62)。この結果、発信元端末は連携PC14-nとの間の通話を切断し、IP電話機(連携端末)13-nもまた連携PC14-nとの間の通話を切断する。これにより、IP電話機(連携端末)13-nと発信元端末とは通信(通話)中となる(ステップS63)。

【0064】以上、図4のシーケンスチャートの例のように、LAN11上のIP電話機、マルチメディア端末 等の通信端末から発信する場合の動作の変形例につい て、図6のシーケンスチャートを参照して説明した。

【0065】図7は、図5のシーケンスチャートの例と同様に、連携PC14-nから発信する場合の動作の変形例を示すシーケンスチャートである。この変形例の特徴は、PC14-i(14-1~14-n)の転送機能を利用している点にある。

【0066】図7のシーケンスチャートの示す手順は、図6のシーケンスチャートの示す手順とほぼ同様である。図7中のステップS70~S93は、それぞれ図6中のステップS40~S63に対応し、そのうちのステップS78~S93は、それぞれ図6中のステップS48~S63に一致する。一方、図7中のステップS70~S77は、対応する図6中のステップS40~S47とは異なるものの、それぞれ図5中のステップS20~S27に一致する。したがって、図6のシーケンスチャートの詳細については説明を省略する。

【0067】なお、図6及び図7のシーケンスチャート 50 形態には種々の段階の発明が含まれており、開示される

の例では、転送処理を連携PC14-i(14-n)の転送機能により行う場合について説明したが、これに限るものではない。例えば、接続制御装置12の転送機能により転送処理を実行することも可能である。特に、接続制御装置12が、当該接続制御装置12に着信した通話に応答せずに、その通話を指定された端末に転送する転送機能を有している場合には、連携PC14-i(14-n)と発信元端末または発信先端末との間で通信路(通話)が確立する前に、接続制御装置12により発信元端末または発信先端末との通話転送を要求して、発信元端末または発信先端末と連携端末との間で通信させることができる。

【0068】また、連携PC14-i(14-n)の接続制 御部144による接続制御を、接続制御装置12の接続 制御部124により実行させることも可能である。この 場合、図3 (a) に示すPC14-iから、図3 (b) に 示すように、接続制御部144及び連携端末登録部14 7を不要とすることが可能となる。但し、接続制御装置 12には、LAN11上の各PC14-i毎に、当該PC 14-iの識別情報と当該PC14-iと連携するIP電話 機(連携端末)13-iの識別情報とを登録した連携PC 連携端末登録部を設ける必要がある。ここでは、接続 制御装置12を次のように構成することができる。即ち 接続制御装置12は、着信があった場合、連携PC14 -i (14-n) だけでなく、当該PC14-i (14-n) と 連携する I P 電話機 (連携端末) 13-i(13-n)にも 着信要求を送出する。これによりIP電話機(連携端 末) 13-i (13-n) が応答することで、当該 I P電話 機(連携端末) 13-i(13-n)と発信元端末または発 30 信先端末とで通信することができる。

【0069】この他に、図3(a)の構成のPC14-iに、接続制御部124の機能を使用するか否かを利用者の操作に応じて選択する機能を持たせることにより、等価的に図3(b)の構成のPC14-iを実現することも可能である。

【0070】また、1P電話機13-i及びPC14-iの 組の群をコールセンターに配置した場合であれば、PC 14-iでは、着信履歴だけでなく、顧客との対応項目 (問い合わせ項目)など顧客情報を記録することも可能 40 である。

【0071】また上記実施形態では、PC(情報処理機器)と連携する通信端末がIP電話機である場合について説明したが、マルチメディア端末などIP電話機以外の通信端末でも同様に適用可能である。また、LAN11とは別の通信回線を用意し、音声通信路(音声チャネル)は、当該通信回線上に確保するようにしてもよい。【0072】なお、本発明は、上記実施形態に限定されるものではなく、実施段階ではその要旨を逸脱しない範囲で種々に変形することが可能である。更に、上記実施形態には無々の段階の発明が含まれており、関示される

19

複数の構成要件における適宜な組み合わせにより種々の 発明が抽出され得る。例えば、実施形態に示される全構 成要件から幾つかの構成要件が削除されても、発明が解 決しようとする課題の欄で述べた課題が解決でき、発明 の効果の欄で述べられている効果が得られる場合には、 この構成要件が削除された構成が発明として抽出され得 る。

[0073]

【発明の効果】以上詳述したように本発明によれば、ネ ットワークに接続して使用される電話端末、マルチメデ 10 【符号の説明】 ィア端末等の通信端末とパーソナルコンピュータ(P C) 等の情報処理機器とを連携させることができるた め、通信端末にはないサービス機能を簡単に提供でき る。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施形態に係る通信システムのシス - テム構成図。

【図2】図1中の接続制御装置12の機能構成を示すブ ロック図。

【図3】図1中のPC14-iの機能構成を示すブロック

【図4】LAN11上の通信端末が発信元となった場合

の動作を説明するためのシーケンスチャート。

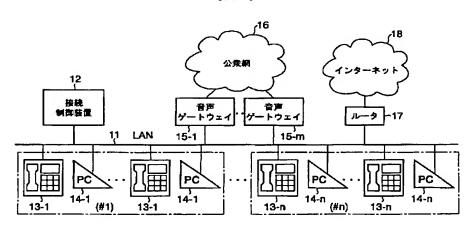
【図5】 LAN11上の通信端末が発信先端末として選 択された場合の動作を説明するためのシーケンスチャー

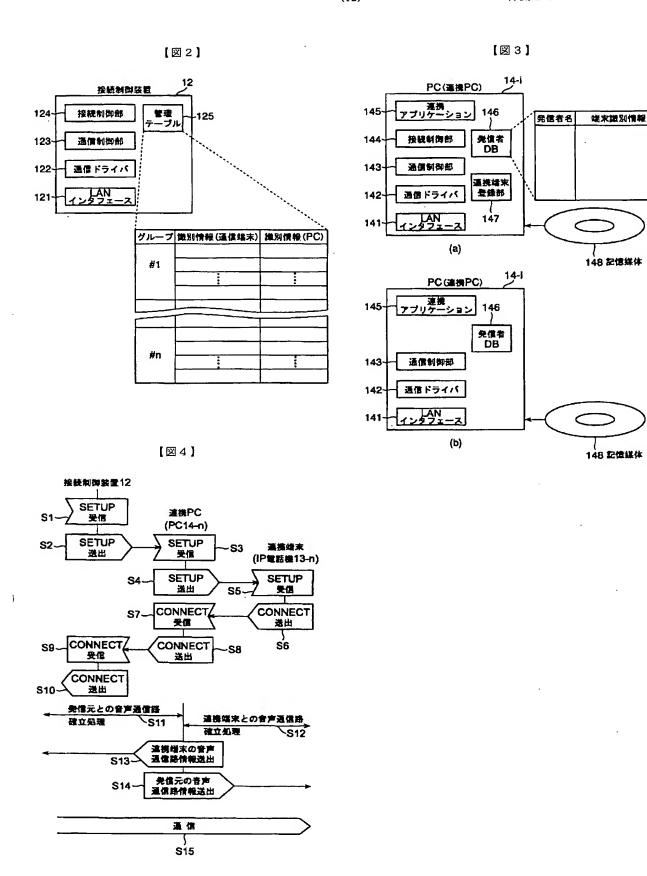
【図6】LAN11上の通信端末が発信元となった場合 の変形例を説明するためのシーケンスチャート。

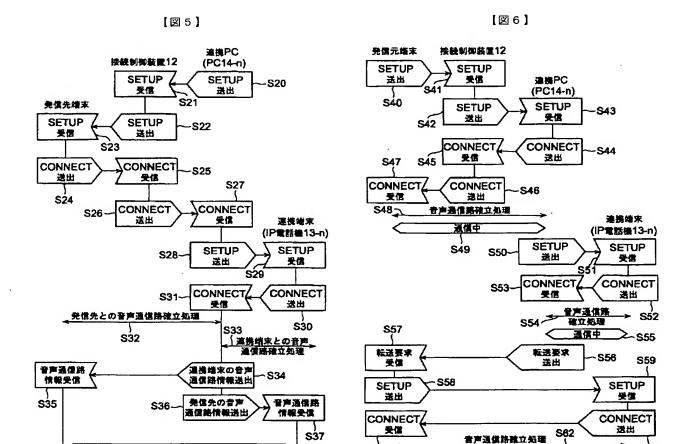
【図7】LAN11上の通信端末が発信先端末として選 択された場合の変形例を説明するためのシーケンスチャ ~ F.

- 11…LAN (ネットワーク)
- 12…接続制御装置
- 1 3-1~1 3-n… I P 電話機 (通信端末)
- 14-1~14-n, 14-i…PC (パーソナルコンピュー 夕、情報処理機器)
- 123,143…通信制御部
- 124, 144…接続制御部
- 125…管理テーブル
- 145…連携アプリケーション
- 20 146…発信者DB (発信者データベース)
 - 147…連携端末登録部
 - 148…記憶媒体

【図1】







Sé1

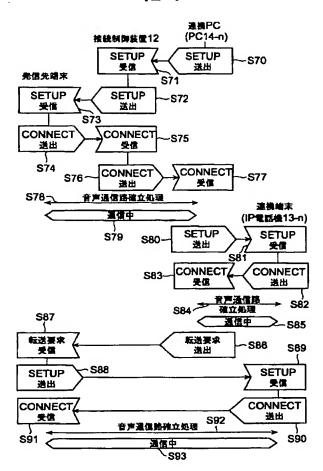
運備中 S63

ì

通信

S38

【図7】



フロントページの続き

(51) Int. Cl. 7

1

)

識別記号

FΙ

テーマコード(参考)

H O 4 M 11/00

303

H 0 4 M 11/00

303

Fターム(参考) 5K015 AF05 AF08

5K024 AA75 AA76 CC01 CC10 GG01

GG05

5K030 GA16 HA08 HB01 HB21 HC02

JT01 JT03 KA01 KA04 KA05

LB02 LD17 LE11

5K051 AA05 BB01 BB02 CC01 CC02

DD12 DD13 EE01 EE02 FF01

FF06 FF07 GG03 HH27 JJ02

JJ12 JJ13 JJ14

5K101 KK16 KK17 LL01 LL03 LL05

NN03 NN18 NN21 NN34 RR11

SS07 SS08 TT06 UU16